

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒103-6125
 住 所 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディングス25階
 氏 名 株式会社JERA
 代表取締役社長CEO兼COO 奥田 久栄
 (代理人) 川崎火力発電所 曾根 英文
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項(同条第4項において読み替えて準用場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JERA		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町5番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	電気事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		※※※※ k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		※※※※ t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2023 年度 ~ 2025 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

株式会社JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、「国内事業からのCO2排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。」

- ・国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- ・水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位低減に努めます。

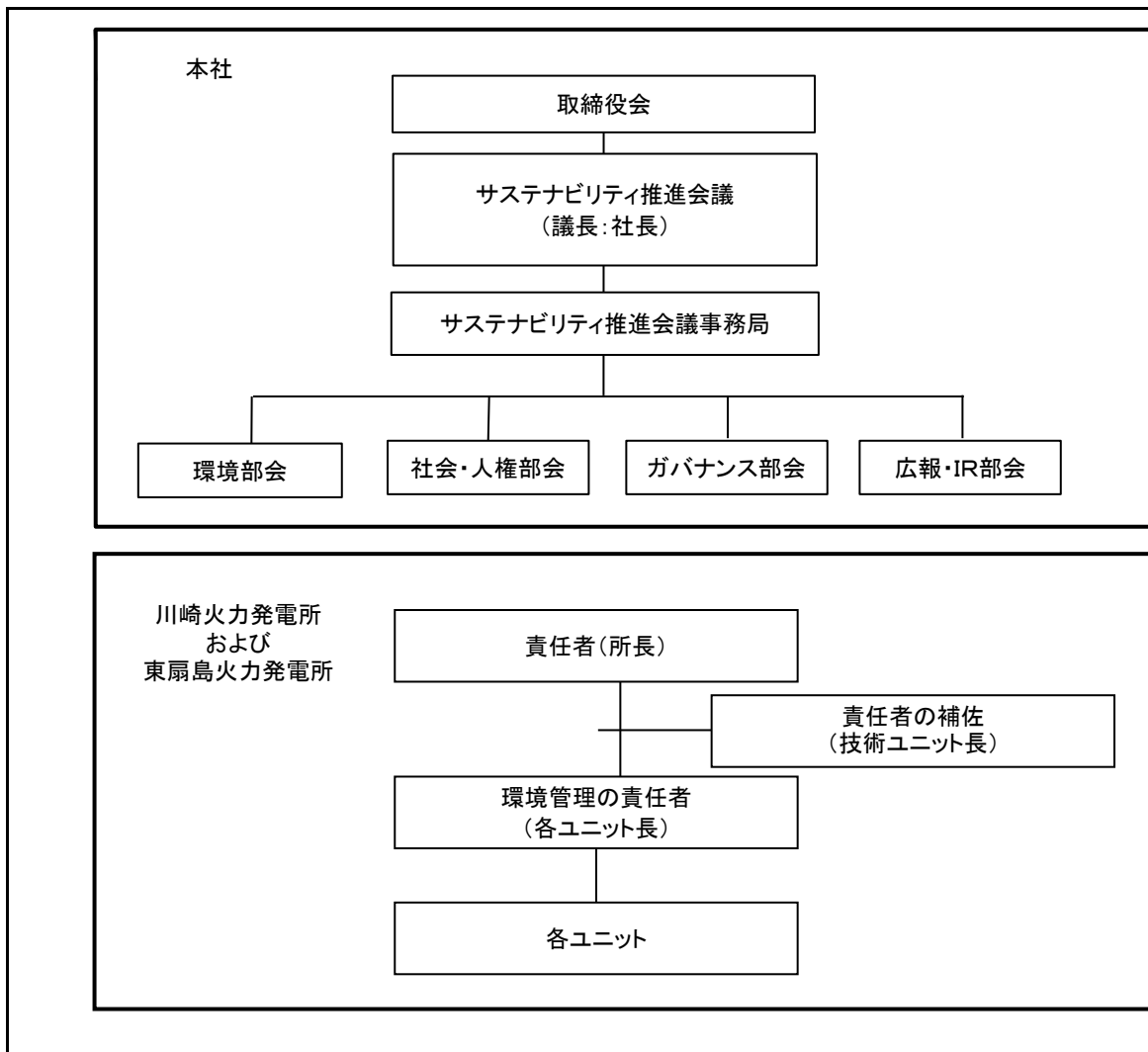
「JERA環境コミット2035」は政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

社長が議長を務める取締役会直属の「サステナビリティ推進会議」が、全社のサステナビリティ推進やSDGsにつながる社内外の課題につき検討を行っています。

執行側に設置した環境部会では、ESGの観点を踏まえたサステナブルな事業活動につき部門横断で取り組み、統合報告書に代表されるステークホルダーへの発信高度化や、社内での浸透活動等につき検討を進めています。また、2021年9月にESGのアドバイザーグループが任意の会議体として発足し、取締役会や、必要に応じて執行に対し、ESGの観点から助言・提言を行っています。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2022 年度	
目標	年度	2025 年度	
基準	排出量	(実) 369,997 (調) 369,993 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 369,997 (調) 369,993 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減量		(実) 0 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 0 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 0 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減率		(実) 0.0 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量			
原単位の単位			
基準年度の値			
目標年度の値			
削減率		%	%

ウ 目標設定に関する説明

※ ※ ※ ※

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	○川崎火力発電所および東扇島火力発電所として、具体的な実施する措置内容は、設備の圧力・温度・流量等の各管理値について日常管理を行い、最適運転の継続に努めることで、発電設備からの温室効果ガス排出抑制および販売する電量の低炭素化に努めます。	
第1年度	/	
第2年度	/	
第3年度	/	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>○世界最高水準の熱効率約59%を達成する1500℃級コンバインドサイクル発電 (MACC発電) を2007年に川崎火力発電所に導入。</p> <p>○熱効率約61%を実現する1600℃級コンバインドサイクル発電 (MACCⅡ発電) を2016年に川崎火力発電所に導入。</p> <p>○省エネルギー、温室効果ガス抑制の取組みとして、川崎火力発電所で利用した蒸気を川崎市千鳥・夜光地区のコンビナートへ供給。</p> <p>○発電設備の熱効率維持管理運用、改善による温室効果ガスの排出抑制に努める。</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項

計 画	<p>○ガスタービン等の取替工事の実施により熱効率が向上し、燃料使用量や温室効果ガス排出の抑制を実現。 ○火力発電の温室効果ガス排出抑制対策として、発電所設備の定期的な保守・点検を実施し、熱効率の維持に努める。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>○広報活動を通し、地球温暖化対策の大切さ、重要性をお客様に理解いただく。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	※	※	※	※	t-CO ₂
(調)	※	※	※	※	

イ 原油換算エネルギー使用量

※	※	※	※	KL
---	---	---	---	----

ウ 事業所の数

2

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東扇島火力発電所	川崎市川崎区東扇島3番地	※ ※ ※ ※ t-CO ₂
川崎火力発電所	川崎市千鳥町5番1号	※ ※ ※ ※ t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O	※ ※ ※ ※			%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%